



事業計画書
令和3年度
収支予算書

(令和3年6月3日修正版)

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

一般社団法人 日本玩具協会

令和3年度事業計画書(修正版)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

I. 基本方針

本会は、優良な玩具の提供を通じて、子ども達の夢と豊かな情操を育むこと、及び、新しい生活文化を創造する)を実現することを目指し、玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に係る内外の諸課題に積極的に取り組むとともに、安全な玩具の普及に関する措置等を自主的に講ずることにより、玩具産業の総合的な発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。この目的を達成するために、各事業につき担当する委員会を決め、委員会を中心に活発かつ機動的な実施を図ることとし、必要に応じて部会を設けて実施に当たる。

なお、昨年2月以降、国内で新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、昨年4月7日には第一次緊急事態宣言が発出された。また、令和3年1月7日に第二次緊急事態宣言が発出され、これが3月21日まで再延長された。

コロナ禍が続く中、本会は苦渋の決断として、昨年6月の「東京おもちゃショー2020」の開催を全部中止したほか、多人数を集めての各種セミナーや会合の多くを中止した。

令和3年度の事業についても、6月予定の「東京おもちゃショー2021」に関し、「一般公開」の開催を見送ることとした。

なお、新型コロナウイルス感染症は令和3年度に入っても更に拡大し、4月26日には東京都・大阪府などを対象に第三次緊急事態宣言が実施された。当会は、5月14日付けにて、東京おもちゃショー(商談会)の開催中止を決定した。

新型コロナウイルス感染症の感染動向が、当会の各種事業を遂行する上で、大きな変動要素となっている。このため、感染動向の正確な把握に努め、適宜適切に、実施の判断を行っていく。また、実施に当たっては、感染防止対策に万全を期すこととする。

令和3年度は、特に以下の事業に注力する。

- (1) 平成25年4月1日の一般社団法人移行の際に認可のあった移行計画(公益目的実施計画事業)に沿って各種の実施事業を推進する。
- (2) 玩具安全事業については、消費者庁・消費者安全調査委員会からの「玩具による気道閉塞事故対策」等の着実な対応を図る。

また、本年は、環境政策に関し、政府において「プラスチック資源循環対策」の推進が予定されているところ、玩具業界としての対応について検討を進める。

- (3) 見本市事業については、商談会単体の「東京おもちゃショー2021」を予定していたが、開催を中止する。

なお、「日本おもちゃ大賞2021」の確実な実施を図る。

- (4) 玩具業界活性化プロジェクトに関し、プロジェクトチーム(PT)を中心に、集約したテーマについての検討を深め、推進を図る。

II. 事業計画の概要

1. 玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に関する調査・研究及び提言

玩具産業に係る各種調査を行い、玩具需要の拡大、貿易振興、流通の活性化等に対する施策を検討・立案し、その推進を図る。

また、玩具業界の意見を集約して行政当局に提言等を行う。

2. 玩具産業のグローバル化に関する事業を行う。

玩具産業の海外展開を支援するために、ニュールンベルク国際見本市における日本ブースの設営等を推進する。

また、海外の玩具規制等の動向を注視し、ICTI 加盟の玩具協会とも連携し、我が国玩具産業の海外の事業展開を支援する。

3. 玩具産業の経営環境の改善を図るため、次の事業を行う。

(1) 会員の事業経営の安定を支援するため、物流を始めとする共済事業の普及推進を図る。

(2) リスクマネジメント事業として、本会取りまとめによる取引信用保険契約の推進、企業信用情報・調査等の与信管理支援、リスクマネジメントに係るセミナー等の開催を行う。

(3) 第2期プロジェクトチーム（PT）を中心に、これまで5項目に集約したテーマについて更に検討を深め、新たな企画等の検討・推進を図る。

特に、「アソボーフェスタ」を全国的に展開することを目指し、自治体・商店街組合・学校・大規模店舗などと連携し、個別イベントの企画化を推進する。

また、TCN 加盟店舗を核として、ミニ・アソボーフェスタの全国への展開を図る。

4. 「東京おもちゃショー」などの玩具見本市その他の玩具振興イベントを実施又は支援する。

(1) 「東京おもちゃショー2021」（商談会见本市、令和3年6月17日・18日、東京ビッグサイト青海展示棟）は開催を中止する。

「日本おもちゃ大賞 2021」は、予定どおり実施し、ジェンダーフリーの流れを踏まえ、性別による部門分類を改定する。（改定2部門・改称1部門を含め、7部門とする。）

第3次審査のメディア取材を認めて取材活動の活発化を目指す。

(2) 東京玩具人形協同組合の主催する玩具クリスマス見本市を後援し所要の支援を行うとともに、同組合の実施するクリスマスキャンペーン事業を支援する。

5. 玩具に関する統計の作成、内外の情報収集・提供、研修を実施する。

(1) 玩具産業を取り巻く内外の諸情報を収集・提供するとともに、玩具に関連する日本の統計を整備する。その一環として、年間ベースの玩具市場規模調査を実施し、その結果をマスコミやホームページ等を通じて広く公開する。

(2) 玩具産業国際協議会（ICTI）・アジア玩具産業協議会（ACTI）などの玩具産業に関する国際的な団体等に参画し、また、各国の玩具協会等との交流や意見交換により、海外の玩具市

場・事情の情報を収集し、その情報を提供する。

なお、ICTI が推進している「企業行動規範」の実施プログラムである ICTI Ethical Toy Program（旧称 CARE プロセス）について、今後の国際的な動向を注視しつつ、適切な対応を図っていく。

- (3) 知財部会、アフターサービス部会の活動を通じて、知財制度等に関する内外の情報や、顧客対応のあり方等に関する情報を収集するとともに、セミナー・研修会等により情報の提供を図り、消費者からの苦情・相談等への適切な対応の推進を図る。

6. 玩具安全対策の推進

玩具安全の確保に向け、食品衛生法等の玩具規制についての確な対応を図るとともに、本会の自主的措置である玩具安全基準(ST 基準)・玩具安全 (ST) マーク制度を推進する。

- (1) 玩具安全基準・表示の整備に関し、食品衛生法規制や国際的な玩具安全規格 (ISO 規格など) との整合を図りつつ、ST 基準の整備を進める。

また、欧米の玩具規制の動向を注視し、適切な対応を図っていく。

- (2) ST マークの適正な表示を確保するために、「ST マーク検索サイト」を運営するとともに、市場における表示マークの調査を実施する。
- (3) 玩具による万一の事故発生の際、被害者救済を確保するため、苦情処理体制と賠償責任補償制度の整備、推進を行う。
- (4) ISO の規格策定委員会 (TC181) での玩具安全規格 (ISO 8124) の作成・改定等の作業に参画する。
- (5) 行政当局の玩具安全に関する各種の取組みに対し、所要の協力と対応を行う。

なお、平成 29 年 11 月に、消費者庁・消費者安全調査委員会から「玩具による気道閉塞事故の原因調査報告書」の公表があり、経済産業省からは、対象年齢の表示の徹底等の要請があった。

当該要請を踏まえ、当会は、平成 30 年 5 月理事会において、適切な対象年齢表示の推進、3 才未満の子供を対象とする玩具の安全向上等に関して一連の対策を決定し、昨年 1 月から、ST マーク付の玩具について対象年齢表示の位置・サイズの要求事項を施行したが、これらの措置の着実な実施を図る。

また、消費者安全調査委員会のフォローアップ調査に関し、経産省の行うアンケート調査等に協力するとともに、当会が遂行した実績を報告して対応していく。

- (6) 環境政策に関し、政府において「プラスチック資源循環対策」が推進され、新法が国会に提出されている。行政当局との情報交換等を進め、玩具業界としての対応について検討を進める。

7. 教育・研修

役員研修を実施し、今後の玩具産業のあり方についての視点を一層高める。

また、玩具産業人としての基礎的な素養の涵養を図るために新入社員研修を行う。

8. 玩具業界の社会還元の一環として共遊玩具事業を推進する。

特に、令和元年12月26日、当会は共遊玩具推進の功績により「令和元年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において内閣総理大臣表彰を受けたところ、共遊玩具認定制度の更なる充実に努める。

その他、玩具を通じた子どもの健全な育成に資する事業を推進する。

9. 玩具に関する内外への広報

- (1) 当会が収集・作成した資料をはじめ、わが国玩具産業の状況等を当協会のホームページで公開するほか、報道機関への対応、問合せへの回答など、多角的な広報活動を行う。
- (2) 会員向けホームページを通して当会会員に向けて当協会業務関係情報を提供する。
- (3) 玩具専門誌で当協会の活動内容を紹介し理解の促進を図る。

10. 公益法人改革への対応

公益法人改革プログラムに関し、平成25年4月1日に一般社団法人に移行したが、認可のあった移行計画（実施事業）に沿って各種の実施事業を推進する。

11. 適切な事務管理の推進

引き続き、事務・事業の運営に関する情報の開示を推進し、当協会の適切な事務運営を確保する。

12. 前各号に掲げるものの他、本会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 賀詞交歓会、業界功労者表彰など会員の交流事業を実施する。
- (2) 関連団体の推進する各種事業・行事に協力するとともに、交流を通じ、玩具産業に資する諸施策の実現に努める。

令和3年度予算書（修正版）（正味財産増減計算書方式）

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和3年度修正予算案	令和3年度当初予算案	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	450,000	450,000	0	
受取入会金	450,000	450,000	0	
受取会費	37,010,000	37,010,000	0	
正会員受取会費	31,500,000	31,500,000	0	
団体会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	
賛助会員受取会費	360,000	360,000	0	
委員会参加受取会費	850,000	850,000	0	
交流会受取会費	3,100,000	3,100,000	0	
事業収益	239,004,000	427,004,000	△ 188,000,000	
受取分担金	21,310,000	205,964,000	△ 184,654,000	東京おもちゃショー出展料(中止)
受取共済等保険料	164,794,000	164,794,000	0	
受取契約料	48,500,000	48,500,000	0	
受取申込金	0	3,346,000	△ 3,346,000	東京おもちゃショー出展申込金(中止)
受取講習会費	1,900,000	1,900,000	0	
安全基準書販売収益	2,500,000	2,500,000	0	
雑収益	90,000	90,000	0	
受取利息	40,000	40,000	0	
雑収益	50,000	50,000	0	
経常収益計	276,554,000	464,554,000	△ 188,000,000	
(2) 経常費用				
事業費	338,324,000	463,474,000	△ 125,150,000	
役員報酬	24,742,800	24,742,800	0	
給料手当	33,480,000	33,480,000	0	
法定福利費	8,289,495	8,289,495	0	
賞与引当金繰入	2,838,800	2,838,800	0	
退職給付費用	7,182,900	7,182,900	0	
派遣委託費	4,000,000	4,000,000	0	
開催費	7,823,750	13,823,750	△ 6,000,000	東京おもちゃショー経費(中止)
開催業務委託費	35,182,000	150,000,000	△ 114,818,000	東京おもちゃショー委託費(中止)
共済事業等支払保険料	151,794,000	151,794,000	0	
共済等業務委託費	20,380,000	20,380,000	0	
S T保守委託費	1,850,000	1,850,000	0	
調査業務委託費	7,150,000	7,150,000	0	
広告費	1,360,000	1,360,000	0	
支払著作権料	1,600,000	1,600,000	0	
旅費交通費	1,660,000	1,660,000	0	
会議費	1,205,000	1,205,000	0	
通信運搬費	549,500	1,049,500	△ 500,000	東京おもちゃショー経費(中止)
減価償却費	5,495,000	5,495,000	0	
消耗品費	345,000	345,000	0	
印刷費	1,770,000	1,770,000	0	
支払家賃共益費	10,752,000	10,752,000	0	
賃借料	1,938,000	1,938,000	0	
保険料	111,000	111,000	0	
諸謝金	410,000	410,000	0	
租税公課	2,740,000	6,130,000	△ 3,390,000	納税消費税(東京おもちゃショー中止)
支払負担金	2,000,000	2,000,000	0	
諸会費	1,495,000	1,495,000	0	
交際費	425,000	425,000	0	
雑費	154,755	196,755	△ 42,000	

令和3年度予算書（修正版）（正味財産増減計算書方式）

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和3年度修正予算案	令和3年度当初予算案	増 減	
管理費	24,580,000	24,580,000	0	
役員報酬	2,749,200	2,749,200	0	
給料手当	3,720,000	3,720,000	0	
法定福利費	921,055	921,055	0	
賞与引当金繰入	181,200	181,200	0	
退職給付費用	798,100	798,100	0	
派遣委託費	444,444	444,444	0	
福利厚生費	250,000	250,000	0	
開催費	4,500,000	4,500,000	0	
会議費	970,000	970,000	0	
調査業務委託費	250,000	250,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	1,380,000	1,380,000	0	
減価償却費	200,000	200,000	0	
消耗品費	870,000	870,000	0	
保守維持費	220,000	220,000	0	
印刷費	530,000	530,000	0	
支払家賃共益費	1,020,000	1,020,000	0	
賃借料	500,000	500,000	0	
保険料	734,000	734,000	0	
諸謝金	2,200,000	2,200,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
諸会費	330,000	330,000	0	
広告費	200,000	200,000	0	
交際費	500,000	500,000	0	
新聞図書費	140,000	140,000	0	
雑費	472,001	472,001	0	
経常費用計	363,304,000	488,054,000	△ 124,750,000	
当期経常増減額	△ 86,750,000	△ 23,500,000	△ 63,250,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 86,750,000	△ 23,500,000	△ 63,250,000	
一般正味財産期首残高	390,307,058	390,307,058	0	
一般正味財産期末残高	303,557,058	364,922,284	△ 61,365,226	
II 正味財産期末残高	303,557,058	364,922,284	△ 61,365,226	

令和3年度予算書（修正版）（正味財産増減計算書方式）

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和3年度修正予算案	令和2年度修正予算	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	450,000	150,000	300,000	
受取入会金	450,000	150,000	300,000	
受取会費	37,010,000	37,757,000	△ 747,000	
正会員受取会費	31,500,000	32,140,000	△ 640,000	
団体会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	
賛助会員受取会費	360,000	240,000	120,000	
委員会参加受取会費	850,000	1,077,000	△ 227,000	
交流会受取会費	3,100,000	3,100,000	0	
事業収益	239,004,000	209,323,000	29,681,000	
受取分担金	21,310,000	18,303,000	3,007,000	東京おもちゃショー中止
受取共済等保険料	164,794,000	138,620,000	26,174,000	取引信用保険の増
受取契約料	48,500,000	48,000,000	500,000	
受取申込金	0	0	0	東京おもちゃショー分
受取講習会費	1,900,000	1,900,000	0	
安全基準書販売収益	2,500,000	2,500,000	0	
雑収益	90,000	170,000	△ 80,000	
受取利息	40,000	100,000	△ 60,000	
雑収益	50,000	70,000	△ 20,000	
経常収益計	276,554,000	247,400,000	29,154,000	
(2) 経常費用				
事業費	338,324,000	297,869,000	40,455,000	
役員報酬	24,742,800	24,742,800	0	
給料手当	33,480,000	33,480,000	0	
法定福利費	8,289,495	8,289,495	0	
賞与引当金繰入	2,838,800	2,918,136	△ 79,336	
退職給付費用	7,182,900	6,547,140	635,760	勤務年数による支払率引上げ
派遣委託費	4,000,000	4,000,000	0	
開催費	7,823,750	7,908,750	△ 85,000	東京おもちゃショー経費
開催業務委託費	35,182,000	19,432,000	15,750,000	東京おもちゃショー委託費
共済事業等支払保険料	151,794,000	125,620,000	26,174,000	取引信用保険料支払の増
共済等業務委託費	20,380,000	18,780,000	1,600,000	
S T保守委託費	1,850,000	2,300,000	△ 450,000	
調査業務委託費	7,150,000	7,150,000	0	
広告費	1,360,000	360,000	1,000,000	
支払著作権料	1,600,000	1,670,000	△ 70,000	
旅費交通費	1,660,000	3,660,000	△ 2,000,000	ICTI, TC181会合等の中止
会議費	1,205,000	1,205,000	0	
通信運搬費	549,500	1,049,500	△ 500,000	
減価償却費	5,495,000	5,495,000	0	
消耗品費	345,000	345,000	0	
印刷費	1,770,000	1,770,000	0	
支払家賃共益費	10,752,000	10,640,000	112,000	
賃借料	1,938,000	1,938,000	0	
保険料	111,000	111,000	0	
諸謝金	410,000	210,000	200,000	日本おもちゃ大賞第3次審査会
租税公課	2,740,000	2,630,000	110,000	納税消費税
支払負担金	2,000,000	2,000,000	0	
諸会費	1,495,000	2,995,000	△ 1,500,000	ICTI会費等不徴収
交際費	425,000	425,000	0	
雑費	154,755	197,179	△ 42,424	

令和3年度予算書（修正版）（正味財産増減計算書方式）

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和3年度修正予算案	令和2年度修正予算	増 減	
管理費	24,580,000	24,500,000	80,000	
役員報酬	2,749,200	2,749,200	0	
給料手当	3,720,000	3,720,000	0	
法定福利費	921,055	921,055	0	
賞与引当金繰入	181,200	186,264	△ 5,064	
退職給付費用	798,100	727,460	70,640	
派遣委託費	444,444	444,444	0	
福利厚生費	250,000	250,000	0	
開催費	4,500,000	4,500,000	0	
会議費	970,000	970,000	0	
調査業務委託費	250,000	250,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	1,380,000	1,380,000	0	
減価償却費	200,000	200,000	0	
消耗品費	870,000	870,000	0	
保守維持費	220,000	220,000	0	
印刷費	530,000	530,000	0	
支払家賃共益費	1,020,000	1,008,000	12,000	
賃借料	500,000	500,000	0	
保険料	734,000	734,000	0	
諸謝金	2,200,000	2,200,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
諸会費	330,000	330,000	0	
広告費	200,000	200,000	0	
交際費	500,000	500,000	0	
新聞図書費	140,000	140,000	0	
雑費	472,001	469,577	2,424	
経常費用計	363,304,000	322,369,000	40,935,000	
当期経常増減額	△ 86,750,000	△ 74,969,000	△ 11,781,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 86,750,000	△ 74,969,000	△ 11,781,000	
一般正味財産期首残高	390,307,058	442,152,496	△ 51,845,438	
一般正味財産期末残高	303,557,058	367,183,496	△ 63,626,438	
Ⅱ 正味財産期末残高	303,557,058	367,183,496	△ 63,626,438	

令和3年度予算書（修正版）内訳（正味財産増減計算書方式）

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計	
	玩具安全事業	情報収集研修・ 国際交流	共遊玩具環境・ その他公益	小計	見本市事業	産業向上・NB・ リノベーション	共済・安全補償	小計		総務組織
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	
受取会費	0	0	670,000	670,000	0	180,000	0	180,000	36,160,000	
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	31,500,000	
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	360,000	
委員会参加受取会費	0	0	670,000	670,000	0	180,000	0	180,000	0	
交流会受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100,000	
事業収益	51,000,000	160,000	1,800,000	52,960,000	0	136,044,000	50,000,000	186,044,000	0	
受取分担金	0	0	1,800,000	1,800,000	0	19,510,000	0	19,510,000	0	
受取共済等保険料	0	0	0	0	0	114,794,000	50,000,000	164,794,000	0	
受取契約料	48,500,000	0	0	48,500,000	0	0	0	0	0	
受取申込金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取講習会費	0	160,000	0	160,000	0	1,740,000	0	1,740,000	0	
安全基準書販売収益	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	
経常収益計	51,000,000	160,000	2,470,000	53,630,000	0	136,224,000	50,000,000	186,224,000	36,700,000	276,554,000
(2) 経常費用										
事業費	63,640,000	20,560,000	1,550,000	85,750,000	64,600,000	146,824,000	41,550,000	252,974,000		338,724,000
役員報酬	11,821,560	2,749,200	0	14,570,760	6,323,160	2,749,200	1,099,680	10,172,040		24,742,800
給料手当	15,996,000	3,720,000	0	19,716,000	8,556,000	3,720,000	1,488,000	13,764,000		33,480,000
法定福利費	3,960,536	921,055	0	4,881,591	2,118,427	921,055	368,422	3,407,904		8,289,495
賞与引当金繰入	1,177,800	392,600	0	1,570,400	906,000	241,600	120,800	1,268,400		2,838,800
退職給付費用	3,431,830	798,100	0	4,229,930	1,835,630	798,100	319,240	2,952,970		7,182,900
派遣委託費	1,911,112	444,444	0	2,355,556	1,022,222	444,444	177,778	1,644,444		4,000,000
開催費	0	300,000	23,750	323,750	4,000,000	3,500,000	0	7,500,000		7,823,750
開催業務委託費	0	0	0	0	35,182,000	0	0	35,182,000		35,182,000
共済事業等支払保険料	0	0	0	0	0	114,794,000	37,000,000	151,794,000		151,794,000
共済等業務委託費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	15,420,000	960,000	16,380,000		20,380,000
S T 保守委託費	1,850,000	0	0	1,850,000	0	0	0	0		1,850,000
調査業務委託費	0	7,150,000	0	7,150,000	0	0	0	0		7,150,000
広告費	1,000,000	0	0	1,000,000	220,000	140,000	0	360,000		1,360,000
支払著作権料	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0	0	0		1,600,000
旅費交通費	300,000	1,000,000	30,000	1,330,000	160,000	170,000	0	330,000		1,660,000
会議費	180,000	80,000	30,000	290,000	715,000	200,000	0	915,000		1,205,000
通信運搬費	200,000	30,000	14,500	244,500	270,000	35,000	0	305,000		549,500
減価償却費	5,495,000	0	0	5,495,000	0	0	0	0		5,495,000
消耗品費	35,000	5,000	15,000	55,000	215,000	75,000	0	290,000		345,000
印刷費	300,000	70,000	1,400,000	1,770,000	0	0	0	0		1,770,000
支払家賃共益費	5,660,000	2,037,000	0	7,697,000	2,037,000	1,018,000	0	3,055,000		10,752,000
賃借料	1,150,000	315,000	0	1,465,000	315,000	158,000	0	473,000		1,938,000
保険料	60,000	40,000	1,000	101,000	0	10,000	0	10,000		111,000
諸謝金	0	0	0	0	200,000	210,000	0	410,000		410,000
租税公課	2,600,000	0	15,000	2,615,000	110,000	15,000	0	125,000		2,740,000
支払負担金	0	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000		2,000,000
諸会費	895,000	500,000	0	1,395,000	0	100,000	0	100,000		1,495,000
交際費	0	0	0	0	400,000	25,000	0	425,000		425,000
雑費	16,162	7,601	20,750	44,513	14,561	79,601	16,080	110,242		154,755
管理費									24,580,000	24,580,000
役員報酬									2,749,200	2,749,200
給料手当									3,720,000	3,720,000
法定福利費									921,055	921,055
賞与引当金繰入									181,200	181,200
退職給付費用									798,100	798,100
派遣委託費									444,444	444,444
福利厚生費									250,000	250,000
開催費									4,500,000	4,500,000
会議費									970,000	970,000
調査業務委託費									250,000	250,000
旅費交通費									400,000	400,000
通信運搬費									1,380,000	1,380,000
減価償却費									200,000	200,000
消耗品費									870,000	870,000
保守維持費									220,000	220,000
印刷費									530,000	530,000
支払家賃共益費									1,020,000	1,020,000
賃借料									500,000	500,000
保険料									734,000	734,000
諸謝金									2,200,000	2,200,000
租税公課									100,000	100,000
諸会費									330,000	330,000
広告費									200,000	200,000
交際費									500,000	500,000
新聞図書費									140,000	140,000
雑費									472,001	472,001
経常費用計	63,640,000	20,560,000	1,550,000	85,750,000	64,600,000	146,824,000	41,550,000	252,974,000	24,580,000	363,304,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,640,000	△ 20,400,000	920,000	△ 32,120,000	△ 64,600,000	△ 10,600,000	8,450,000	△ 66,750,000	12,120,000	△ 86,750,000
一般正味財産期首残高	△ 32,252,774	△ 111,356,266	△ 21,168	△ 143,630,208	△ 136,161,930	△ 59,500,149	9,906,404	△ 185,755,675	719,692,941	390,307,058
一般正味財産期末残高	△ 44,892,774	△ 131,756,266	898,832	△ 175,750,208	△ 200,761,930	△ 70,100,149	18,356,404	△ 252,505,675	731,812,941	303,557,058